

令和 5 年度 事業計画

1 経常的な法人運営

① 学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発（公益目的事業 1）

i 『学術の動向』の発行

総合学術情報誌『学術の動向』を発行し、日本学術会議関係者、財団賛助会員、大学、図書館、研究機関等に配布する。

『学術の動向』の発行形態を今年度（令和 5 年度）より月刊から季刊に変更する。

『学術の動向』に掲載されている論文等については、国立研究開発法人科学技術振興機構のアーカイブ事業（J-STAGE）を通じて広く一般に公開する。

ii 『学術会議叢書』等の発行

学術及び学術研究の成果を社会一般に普及するため、日本学術会議が行った公開講演会や各種シンポジウム等の記録に加えて、当該学術テーマに関する最新の科学者の論考を盛り込んだ『学術会議叢書』等を発行する。

本年度の同叢書のテーマは「女性の政治参画をどう進めるか(仮題)」として、本年度も、公益財団法人一ツ橋総合財団の助成により刊行し、全国、約 1,500 か所の国公立図書館・大学付属図書館等に寄贈する。

② 学術連携推進事業（公益目的事業 2）

i 科学者連携事業

日本学術会議主催の講演会、シンポジウム等の事業に対する支援を行う。

ii 学協会に関する実態調査及び調査結果の情報発信

「データベース『学会名鑑』」については、日本学術会議及び国立研究開発法人科学技術振興機構と連携して運用し、毎年度、日本学術会議が行う協力学術研究団体の実態調査を基に、データの整備・公表を行ってきた。

令和 4 年度からは、「データベース『学会名鑑』」システムの開発・運用が、従来担当していた国立研究開発法人科学技術振興機構から日本学術会議に移管され、現在、日本学術会議において同システムの改修工事中である。今後、科学技術振興機構からは、必要に応じて、専門的知見に基づく助言を求める。

日本学術会議においては令和 5 年度の新システム運用開始に向けて準備を進めており、当財団においても新システム運用の充実に向けて連携していく。

同時に、日本学術会議が毎年度行う協力学術研究団体の実態調査についても、令和 5 年

度からは同調査の実施面を当財団が同会議より受託し、関係データの整備、充実に努める。
上記の取り組みにより、「データベース『学会名鑑』」が我が国学協会の実態を示す基本的データベースとして一層利活用されるように努める。

iii 国際学術交流事業

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続ける。

iv 学術調査研究事業

同事業の今後の在り方について、当財団の事業運営及び財政の改革に関連して、検討を続ける。

③ 学協会運営支援事業（その他事業）

日本学術会議同友会、日本生命科学アカデミー、日本農学アカデミー等からの要請を受けて、運営事務の支援を行う。

2 事業運営及び法人財政の改革

事業運営及び法人財政の改革として、令和5年度は、以下の諸課題に取り組む。

(1) 事業運営の改革—「学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発」（公益目的事業1）の改革 ——科学及び学術に関する議論と社会発信の一層の強化

① 『学術の動向——科学と社会をつなぐ』の改革推進

本年度（令和5年度）からの同誌季刊化を契機として、掲載論考の査読等を充実させることにより学術誌としての価値を一層高める。同時に、「科学と社会をつなぐ」という同誌刊行の基本理念の下、特定の狭い専門分野に偏ることなく、分野横断的な内容を平易に表現するとの同誌編集方針を継承、強化して科学者コミュニティの総合的、俯瞰的助言活動に資するよう努める。

② 「科学と社会研究会」による議論の推進

「科学と社会研究会」（以下、「研究会」）において、科学と社会、科学技術の研究及びその成果の社会への適用に関する議論を引き続き行う。

特に、「第三カテゴリー研究」（注）に関しては、第三カテゴリー研究の「種」を発掘する調査研究を引き続き推進する。

（注）第三カテゴリー研究：既存の研究助成制度によっては支援されないが社会的に解決すべき研究課題

研究会による議論の成果は、『学術の動向——科学と社会をつなぐ』に随時掲載し、同誌による「科学と社会」に関する発信を強化する。

③ 異分野交流研究活動の推進

劣悪な研究環境等若手科学者が置かれる閉塞状況からの脱却・転換に向けた取り組みとして、原田弘二基金による若手科学者の分野横断交流研究活動（シンポジウム、ワークショップ等）を推進する。

「異分野交流研究活動」の成果は、『学術の動向——科学と社会をつなぐ』に随時掲載し、同誌による「科学と社会」に関する発信を強化する。

(2) 財団財政の改革

当財団の直面する財政危機は、年度を追う毎に深刻になっている。

このような財政危機からの脱却、転換を目指して、この間、日本学術会議をはじめとする関係方面に対して賛助会員加入拡大による協力を要請してきたが、顕著な成果は得られていない。

令和 5 年度において当財団財政の抜本的な改善が実現できない場合には法人としての存立自体が危殆に瀕するとの状況認識に立ち、日本学術会議と緊密に連携・協力しながら、当財団財政基盤の強化に集中的に取り組む。